

外部リソースを活用した学校経営に関する考察

— 特別支援教育における学校と放課後等デイサービスの連携の在り方 —

中村 雅子¹・津田 太一²

¹ 帝京大学大学院教職研究科・² スマートキッズ株式会社専門職（臨床心理士）

要 約

今日の学校経営においては、多様化する子供の実態を踏まえ、すべての子供のよりよい成長のため、インクルーシブ教育の推進が求められている。この実現のためには、学校が、内外のリソースと連携し、これを有効に活用する必要がある。

放課後等デイサービスは、2012年の児童福祉法改正により、身近な地域で療育を受けられる場として提供された。しかし、同じ地域にある学校と放課後等デイサービスとの連携は、十分行われていない実態がある。

そこで、本研究は、学校経営と放課後等デイサービスの両面から連携上の課題を探るため、先行研究の分析、ジョブシャドウイングやアンケート調査、フィールドワークを行い、連携の在り方を追究した。

その結果、学校経営においては、「外部リソースに対する学校の連携意識の向上」及び「学校と外部リソースの質的連携の充実」が重要であり、放課後等デイサービスにおいては、「生活臨床を踏まえた心理職の導入」及び「心理職の協働による療育の質の向上」が重要であることが分かった。

キーワード：学校経営計画 外部リソースの活用 「トライアングル」プロジェクトの推進
学校と放課後等デイサービスの連携 個別支援計画 心理職の必要性

1 はじめに

2017年告示の学習指導要領は、育成すべき資質・能力を「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」「何を理解しているか」「理解していること・できることをどう使うか」の三つの柱のもとに、確かな学力、健やかな体、豊かな心の総合的な達成を目指すこととなった。

これは、障害のある子供の教育において、教科や自立活動等を通して身に付けたスキルを学校以外の場でも活用できるよう汎化し、学校内外の人々と関わりながら、自分らしく豊かに生きていくための指針でもある。

また、2015年8月の教育課程企画特別部会「論点整理」では、「社会に開かれた教育課程」として、「自分の人生を切り拓いていくために求められる資

質・能力とは何かを教育課程において明確化し育む」ことや「地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったり、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」等が示された。

これは、障害のある子供の教育において、特別支援教育を学校内で完結させることなく、放課後や土曜日、長期休業等を活用して地域の外部リソースと連携を図り、社会全体で実現させる方向性を示すものである。

放課後等デイサービスは、2012年に改正された児童福祉法第6条の規定に基づき、学校に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のための指導や社会との交流の促進などを供給し、子供の最善の利益を考慮する支援であり、

学校にとって重要な外部リソースである。

放課後等デイサービスの創設当初から、学校と放課後等デイサービスとの連携に関する研究がなされ、連携上の課題が指摘された。創設期においては、「学校における放課後等デイサービスの認知度が低いため、連携が図りにくい」という啓発に関する課題が指摘された（障害のある子供の放課後保障全国連絡会、2014）。また、吉野（2015）は、放課後等デイサービスのスタッフへの聞き取り調査をもとに、「学校と放課後等デイサービスの認知度や信頼関係は、模索期、発展期、充実期へと深まっていった」ことを報告した上で、半構造化面接によるデータ分析により、「学校には、行政や医療の立場と違って、福祉という立場の人間との連携となると、見えない壁があって、そこを打ち崩すのが大変」という語りを取り上げ、福祉関係の外部リソースに対する学校の閉鎖的な姿勢を指摘している。

一方、連携の質的な面について、村山（2015）は、放課後等デイサービススタッフへの調査をもとに、「保護者を通じて学校での子供の様子を聞く」「送迎時に子供の様子について教師と話をする」などの簡単な連絡に留まり、指導や支援の内容に踏み込んだ連携には至っていない実態を指摘している。さらに、「学校により連携のしやすさが大きく異なる」という学校経営上の課題を指摘している。

こうした実態に対し、連携を後押しする行政的な施策として、2019年3月、文部科学省と厚生労働省による家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告がまとめられ、学校教育法施行規則も改正された。

しかし、制度改革は進んだが、個別支援計画の共有や指導法の共通理解がなされていないなど、質的連携は十分に進んでいない。

以上の先行研究を踏まえ、本研究は、学校経営と放課後等デイサービスの両面から、よりよい連携の在り方を追究した。

2 研究の方法

- (1) 先行研究の整理、課題の明確化
- (2) 放課後等デイサービスのジョブシャドウイング（2019年4月から10月までの7か月間、計27回）、アンケート調査（2019年10月、放課後等デイサービス責任者51名対象）
- (3) 放課後等デイサービススタッフ専門職による現状分析と心理職導入の考察

3 学校と放課後デイサービスの連携課題

放課後等デイサービスの開始当初は、事業所の質の担保についての指摘を受け、「放課後等デイサービスガイドライン」（以下、ガイドライン）が策定されたが、学校への周知はなされていない。

また、「トライアングル」プロジェクト報告が公表され、学校教育法施行規則も改正されたが、十分な学校の理解には至っていない。

障害のある子供が、地域で切れ目のない支援を受けられるようにすることは、極めて重要なことである。そのためには、学校の作成する個別支援計画を、保護者の了解のもとに、医療、福祉、保健等の関係機関と共有し、連携する必要があるが、学校は十分な情報を得られていないため、有効な外部リソースを生かし切れていない現状がある。

教育にかかわる福祉や医療の情報が、適時性をもって学校に届き、教職員の理解を深めるための研修が適切に行われるよう望まれる。

ガイドラインには、サービスの提供に当たっての基本的姿勢として、一人一人の状態に即した個別支援計画を作成し、これに沿って、子供の発達過程や障害種別、障害特性を理解している者が、発達支援を行うことが示されている。学校とは異なる場において、学校とは異なる友達と過ごす楽しさを味わうことにより、学校内外の人と関わることへの関心が育ち、自分らしく豊かに生きていく力を育むことができる。

そのためには、保護者の同意のもとに、学校の作成する個別支援計画を共通理解し、連携して、切れ

目のない支援を行なうことが期待される。

さらに、ガイドラインには、放課後等デイサービスの基本活動である自立支援と日常生活の充実のための活動は、遊びを通して成功体験を増やし、自己肯定感を高めることや、学校の教育活動を踏まえ、方針や役割分担等を共通理解し、学校との連携を図りながら支援を行うことが示されている。

これは、放課後等デイサービスが療育を行う際に、学校の特別支援教育との関連を図ることの必要性を示すものであり、そのためには、個別支援計画の共通理解が重要であると考えられる。

以上のように、学校と放課後等デイサービスが連携して一貫した支援を行うためには、個別支援計画の共有と関連して、指導法や教材等の共有も大切であるが、現在、これらが不十分であることは大きな課題である。

今後、個別支援計画の共有が十分に行われ、学校で行われる特別支援教育と放課後等デイサービスの基本活動との質的な連携が進めば、学校で身に付けたスキルが、学校以外の仲間の集まる場でも汎化され、子供の生きる力となり、また、放課後等デイサービスの療育が学校生活に生かされるなど、障害児の成長に大きなメリットとなる。

4 調査結果の考察による学校経営の改善

2019年4月から10月までの7か月間、事業所のジョブシャドウイングを行った。また、2019年10月、放課後等デイサービス事業所の責任者51名対象にアンケート調査を行った（表1）。これにより、質的な連携が深まらない原因を探るとともに改善方法を考察した。

【表1：連携の実態に関するアンケート調査結果】

対象：責任者51名、有効回答数37、回収率73%

1 連携上、工夫していること

選択肢（複数回答）	%
送迎時の会話、簡単な情報交換	100
学校便り、予定表	65
教師の放デイへの訪問、観察	46
放デイの学校訪問、観察	46
事例検討会や懇談会	24
個別支援計画の共有	13
指導法や教材の情報交換	3

2 連携しやすいと感じること（記述式）

- ア 送迎時に、気持ちよく接して話してくれる。
- イ 保護者を通じて連携をとると連携しやすい。
- ウ 特別支援学校は、連携について先生の意欲が高い。
- エ コーディネーターが分かると連携しやすい。

3 連携しにくいと感じること（記述式）

- ア 通常級や支援級の先生は、連携に応じてくれない。
- イ 放デイは遊び場、預り所と思っている先生がいる。
- ウ 学校が困難を感じている場合しか連携しない。
- エ 保護者が了解していても学校が連携を拒む。
- オ 連携機関として認識されていない。

4 連携についての意見（自由記述）

- ・先生方も忙しいと思っている。日常は、送迎時の会話が精いっぱいだと感じる。だからこそ、長期休みを利用して、放デイ職員が学校を訪問し、先生方に放デイを訪問してもらい、どこの場所でも子供たちが居心地良い場所をつくりたい。
- ・支援計画や個別課題について連携できると、より効果のある活動につなげられると思う。特に、学習については、学校で取り組んでいないことに放デイが取り組むのは、おかしいと思っているので、今、児童に必要なことを共有出来たらよいと思います。
- ・教育、支援内容の共有を深めていきたい。公的な施設である学校側からの働きかけで、より連携を深めていくことができると思う。

〈考察〉

学校と放課後等デイサービスの連携上の工夫として、送迎時の会話や簡単な情報交換は、100%行わ

れており、放課後等デイサービスの発足当初と比べると大きく伸びていることが分かる。学校便りや予定表の共有は65%だが、保護者を介して入手する場合が多く、学校から直接渡されるケースは、ほとんどない現状である。

教師が放課後等デイサービスを訪問、観察していると回答した人は、放課後等デイサービスから学校訪問をしていると回答した人と同一であることから、46%は、双方向の交流ができていると考えられる。しかし、学校別にみると、特別支援学校による放課後等デイサービスの参観は、長期休業中に多く行われているが、通常学級や特別支援学級の参観は、今回の調査では皆無であり、外部リソースとの連携方針を示すことや教員の連携意識を高めることなど、学校経営上の改善が必要だと考える。個別支援計画の共有や指導法などの情報交換は、低いながらも行われ始めているが、学校が困難だと感じる場合にのみ連携しているとの回答もあり、日常的に行われているわけではないと推察される。

以上の調査結果と7か月にわたるジョブシャドウイングから、学校経営上の課題として、次の二点の考察をすることができた。

一つは、送迎時の挨拶や情報交換の質を向上させるため、学校経営の重要事項である人材育成に、外部機関との連携の重要性、連携の進め方や留意点、連携の効果の把握などを積極的に位置付ける必要がある。その際、外部機関として、障害児の療育機関である放課後等デイサービスを視野に入れることが重要である。本研究では、これを「外部リソースに対する学校の連携意識」として、その重要性を考察した。

ジョブシャドウイングの中で見られたA小学校は、「外部リソースに対する学校の連携意識」の高い学校である。例えば、送迎時に、「今日は、運動会練習で大きく体を動かすことに挑戦しました。係活動でも仲間と協力して一所懸命取り組みました。少し疲れたようですので、宿題は少なめにしました。」など指導・支援の内容、子供の努力した点や良さを、1分間程度の時間に要点を押さえて伝えてくれた。

反対に、「外部リソースに対する学校の連携意識」の低いと思われる学校では、「校帽が無くなり、よく探すように言いました。」など、子供の努力した点や良さを、教師の指導や支援の内容が伝達されていない。同じ1分間の時間でも、「外部リソースに対する学校の連携意識」の質的な差が見られ、向上させる必要を感じた。

二つ目は、学校と放課後等デイサービスが個別支援計画について共通理解を深め、事例検討などを通して、一貫した支援を行うことは、子供の成長にとって有効であることが分かった。個人情報への配慮から、具体的な事例を提示することは避けるが、ある子供の事例について、在籍校である特別支援学校に出向き、学校の生活の様子、成長による変化、効果的な支援・指導法などについて協議した。高学年になったことの誇りを大切に、自己有用感を高める役割を与え、自己決定の機会を増やし、達成感を味わわせる方策を共有した。また、学校の教員が放課後等デイサービスを参観した。以上のように、両者が連携して子供の指導・支援にかかわることを「学校と外部リソースの質的連携」と呼ぶことにするが、これは、子供の成長・発達にとって、大きな効果をもたらすものと考察できる。

調査研究の自由記述にも、質的連携を望む意見があったが、上記のような事例を通して、質的連携の有効性を、共に実感することが大切である。学校と外部リソースの質的連携が深まれば、子供は、一貫した支援を受けることができ、身に付けたスキルを学校外で汎化することができ、社会においてよりよく生きていく大きな一歩になるであろう。

5 放課後等デイサービスの質の向上

ガイドラインには、子供の最善の利益の保証と健全な育成を図るために、個々の子供の状況に応じた発達支援を行うことが、求められる役割として明記されている。サービスの利用者数も増加傾向にあり、社会的ニーズが高まっており、各関係機関との密な連携と、放課後等デイサービスの質の向上は不可欠である。

しかし、報告書⁴によれば、調査項目「職員をめぐる課題」において、調査に回答した全国の放課後等デイサービス事業所の43.8%が「十分な知識・技能・経験をもった職員が少ない」と回答している。さらに、職員の定着率の低さも課題として指摘されている。さらに、村瀬らによる研究¹¹が述べているように、福祉領域の職員は精神的に疲弊していることが多く、これは放課後等デイサービスにおいても例外ではなく、職員を取り巻く環境は厳しい状況にある。

以上の背景を踏まえ、特別支援教育において重要な役割を担う放課後等デイサービスの専門性を向上させることは喫緊の課題である。このため、次節では、専門性向上の鍵となる心理職の活用について述べる。

6 心理職の役割と活用の在り方

報告書⁴における調査項目「資格・免許をもった常勤職員の存在」によると、放課後等デイサービス職員が保有している資格・免許として保育士、介護福祉士、学校教員、児童指導員、社会福祉士、看護師、作業療法士、理学療法士が挙げられている。筆者が注目したのは、この中に心理系の資格が挙げられていない点である。

現在、国内の心理系資格は臨床心理士や公認心理師をはじめ、様々な資格が存在するが、放課後等デイサービスには、心理系資格を保有している職員は極めて少数である。

この背景には、制度面の理由もあるが、放課後等デイサービスにおいて心理職に何ができるのか、どのような役割を担うべきなのかという根本的な検討が十分なされてこなかったためと考えられる。

先行研究の数は少ないが、小山・前田(2018)による「不登校経験を有する発達障害がある児童への福祉心理学的支援」¹²や、石本ら(2018)による放課後等デイサービス職員への心理教育プログラム実施に関する実践研究¹³、長岡(2019)による放課後等デイサービスにおける保護者へのカウンセリング・コンサルテーションの効果研究¹⁴等は、放課

後等デイサービスにおける心理的支援に関する貴重な知見である。

こうした状況の中、2018年、放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所における福祉専門職員配置等加算の算定要件として、公認心理師資格をもつ職員が挙げられた。今後、心理職の配置が促進され、臨床活動も増えていく可能性があるが、重要なことは、心理的支援の共通した枠組みを明らかにすることである。

そこで、本節では、先行文献を参照しつつ、筆者らの放課後等デイサービスを始めたときの臨床経験をもとに、心理職の活用の在り方について考察する。

まず、福祉領域の心理職に求められることは、アセスメントさらには毎日の生活や環境という横断的な視点、過去・現在・未来という縦断的な時間的流れの視点を併せもって見立てるとともに、支援の方向や仕方について他職種に分かりやすく提案すること、面接や日常場面面接、グループワーク、各種プログラムの実施、家族関係調整、各関連機関との連携、地域支援、職員とのコンサルテーション、スーパーヴァイズ、ケース会議等と報告されている。これを、放課後等デイサービスに即した形で、以下論じていく。

(1) 放課後等デイサービスにおける心理アセスメントについて

ガイドラインで述べられている「個々の子供の状況」というのは、子供自身の発達特性、子供の情緒的な発達状況、家庭環境、学校での様子等、様々な要因が挙げられ、まさに生物・心理・社会的モデルに即した視点が求められる。

このような個々の子供の状況を考慮した発達支援を放課後等デイサービスで行うために必要なのが、支援・療育方針の根幹である個別支援計画である。放課後等デイサービスにおいて、個別支援計画は、保護者や本人のニーズをもとに、職員の意見を参考にしながら児童発達管理責任者が作成する。サービスの利用に際して、個別支援計画の妥当性は極めて重要であり、そのためのアセスメントの能力が求められる。

放課後等デイサービスの利用においては、行政が、障害を踏まえて契約支給量を給付する。障害の診断は総合的に行われるが、心理検査（心理アセスメント）の結果も重要な情報として活用され、療育手帳の更新時にも実施される。つまり、心理検査の結果は、サービスの利用開始時や利用中の個別支援計画の重要な手掛かりとなる。

しかし、心理職の配置が進んでいないため、心理検査を個別支援計画に反映されることが難しく、学校との質的連携の障壁ともなっている。心理職を導入することができれば、個別支援計画の妥当性を向上させることができるとともに、学校の作成する個別支援計画との質的連携を図り、両者の一貫性のある支援を担保することもできる。

(2) 職員へのコンサルテーション及びケア

福祉領域においては生活の場が治療的であることが望まれる。これは児童養護施設での心理臨床の在り方から端を発したいわゆる「生活臨床」の観点であるが、放課後等デイサービスにおいても共通のファクターである。放課後という限られた時間での関わりのみならず、長期休業期間には、一日中事業所で過ごす子供も多い。

それ故、事業所内での生活をいかに治療的に構成していくかという視点が重要である。学校で重視される基礎的環境整備は、放課後等デイサービスにおいても、当然、重視しなければならない。したがって、個別支援計画に基づく療育を行うことはもちろんのこと、職員が専門家として、そして子供たちにとってのよいロールモデルとして、いかに振る舞うのかという一挙手一投足に注意を払うという意識が求められる。このため、職員には専門性が求められ、常に自己研鑽が必要になる。

そこで、「生活臨床」を踏まえた心理職が、放課後等デイサービスの職員へのコンサルテーションを行うことにより、質の向上を図る必要がある。ただ単に子供を預かるのではなく、治療的な生活空間の中で、丁寧なアセスメントに裏付けられた個別支援計画に基づく支援・療育を提供する場として放課後等デイサービスは機能しうるのである。

また、職員へのケアも重要である。生活という密接的な環境の中で人と人が関わるといことは、それだけ情緒的な交わりが、時に色濃く生み出される。加えて、福祉領域はニーズ・クライアントを第一に尊重するという姿勢がとりわけ強い。放課後等デイサービスで言えば、利用している保護者や子供を最重視するが故に、利用者に対する職員間の支援観の差異等で、疲弊や衝突が起こりやすくなる。さらに職員の待遇やマンパワー不足というハード面の課題が重なっている状況である。

このため、児童福祉領域、高齢者福祉領域、障害者福祉領域では、医療・福祉・心理職が、チームとして支援をすることが求められており、心理職が、施設の状況や他職種の立場を理解し、チームの一員として活動することが必要とされ、他職種へのコンサルテーションや連携のまとめ役としてのケースマネジメントも期待されている。職員へのさりげない支援や人間関係を円滑にする触媒的役割も心理職者に求められる。

このような役割を担う心理職は、放課後等デイサービスでも有用性を発揮しうると考えられる。

(3) 関係機関との連携

放課後等デイサービスは特別支援教育において重要な地域資源の一角を担っており、学校と連携しながら支援を展開する。学校では、校内委員会を核として、スクールカウンセラーや特別支援教育専門員、コーディネーター等が、内部連携をして支援を推進するのと同様に、放課後デイサービスにおける心理職にも、連携推進の機能を果たすことが期待される。各関係機関や専門職の特徴を十分に理解し、連携推進力のある心理職が放課後等デイサービスに配置されることにより、連携が推進され则认为る。

また、異なる機関との連携のみならず、放課後等デイサービス事業所同士の連携も推進され则认为る。同じ子供が複数の事業所に通うこともあり、個別支援計画に関する情報の共有により、事業所ごとの役割分担や提供される療育の充実が期待できる。

(4) 内部連携の重要性

以上、放課後等デイサービスにける心理職の専門性について論じてきたが、だからといって心理職が特別な職員ということでは決してない。毎日の放課後等デイサービスで行われる業務、例えば事務作業や送迎作業、清掃作業、各種雑務等、これらを職員と協働して行うことが求められる。

放課後等デイサービスは、慢性的なマンパワー不足の事業所が少なくない。心理職も組織の一員として業務を担う必要がある。

心理職が、同僚性をもたず、心理職としての業務のみに傾倒するようでは、チームとしての成果を生み出すことはできない。現実的な支援が優先されることは自明である。マンパワー不足ということは、「送迎の運転手が足りない」「療育活動の準備が終わっていない」「必要な書類の作成が終わっていない」といった現実的な課題が存在している状況なのであり、これらを行わない心理職が歓迎されるはずがない。協働が支援の第一歩であり、職員とのラポールを形成する重要な機会でもある。

7 結語

障害のある子供のよりよい成長のため、学校と放課後等デイサービスとの連携の在り方を追究した。

学校経営面では、「外部リソースに対する学校の連携意識の向上」「学校と外部リソースの質的連携推進」が重要であり、放課後等デイサービスでは、「生活臨床を踏まえた心理職の導入」「心理職の協働による療育の質の向上」が重要であることが分かった。

学校と放課後等デイサービスとが、地域で子供を支援する重要なリソースとして、自立性と専門性を尊重しながら連携を深められるよう努力していくことが大切だと考える。

本研究を基に、今後も、外部リソースを活用した学校経営と放課後等デイサービスの専門性の向上の両面から研究を深めていく計画である。また、心理職の配置が単なる加算獲得を目的としたもので終わることのないよう、実践に基づく知見を積み重ね、放課後等デイサービスにおける心理臨床が、我が国

のスタンダードとなり、我が国の特別支援教育のより一層の発展に寄与することを願っている。

〈参考文献〉

- 1 文部科学省：学校教育法施行規則の一部を改正する法律（通知）、2019年
- 2 文部科学省、厚生労働省「家庭と教育と福祉の連携 トライアングルプロジェクト」報告書、2019年
- 3 厚生労働省：今後の障害児支援の在り方について（報告書）、2014年
- 4 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会報告書、2014年
- 5 厚生労働省 放課後等デイサービスガイドライン、2015年
- 6 総務行政評価局：発達障害者支援に関する行政評価・監視、2018年
- 7 砥柄敬三、中村雅子：自閉症教育のあゆみと今後の展望、2018年
- 8 江上瑞穂、田村光子：放課後等デイサービス利用者のニーズについての検討—アンケート調査の結果と考察から、2017年
- 9 吉野直子：学校・家庭・デイサービス間の信頼関係の構築—放課後等デイサービスの視点を中心に、2015年
- 10 村山洋平：放課後等デイサービス事業所と学校との連携の実際に関する調査研究（2015）
- 11 村瀬嘉代子他：心理職の役割の明確化と育成に関する研究【分担研究課題】福祉分野の心理職の実態調査、2014年
- 12 小山 秀之、前田 泰宏：不登校経験を有する発達障害がある児童への福祉心理学的支援——居場所と放課後等デイサービスの併用によるひきこもり予防——奈良大学紀要第46号、2018年
- 13 石本雄真・山根隆宏・松本有貴：心理教育プログラム実施者の実施前後での心理的適応および効力感の変化 —発達障害児を対象とするCBTプログラム PEACE の放課後等デイサービスでの実践に関して— 教育研究論集第8号、2018年

- 14 長岡清美：発達に特性のある子どもを持つ親の
認知の変化 ―放課後等デイサービスでのカウ
ンセリング並びにコンサルテーションを通して
― 創価大学大学院紀要・第40集、2019年